

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月8日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 田 博 英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 瀬 俊 二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 瀬 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,359,109	3,599,656	1,530,925	1,663,345	4,546,517
経常利益 (千円)	683,497	734,092	499,724	540,584	865,348
四半期(当期)純利益 (千円)	317,657	373,392	244,102	298,160	423,382
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	—	—	7,950,000	7,950,000	7,950,000
純資産額 (千円)	—	—	4,152,337	4,529,657	4,255,526
総資産額 (千円)	—	—	5,177,705	5,657,964	5,417,421
1株当たり純資産額 (円)	—	—	522.45	569.92	535.43
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.97	46.98	30.71	37.51	53.27
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	—	—	80.2	80.1	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,233	317,713	—	—	566,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△92,571	△212,843	—	—	△120,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,071	△119,855	—	—	△111,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,282,228	1,517,462	1,532,447
従業員数 (名)	—	—	202	221	201

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	221
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレットリー	700,566	108.1
整髪料	210,331	149.0
カラー剤	88,128	39.6
育毛剤	53,140	121.2
パーマ剤	44,065	109.6
合計	1,096,233	100.1

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品	36,611	135.5
合計	36,611	135.5

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等であります。

(3) 外注実績

製品の製造において、一部を外注に依存しております。

当第3四半期会計期間における外注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレットリー	1,903	96.9
整髪料	33,810	354.8
カラー剤	18,330	40.4
育毛剤	9,293	242.3
パーマ剤	247	4.3
合計	63,584	95.7

(注) 上記金額は外注加工費であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品	トイレットリー	1,045,514	109.8
	整髪料	327,797	105.4
	カラー剤	122,595	110.9
	育毛剤	71,140	112.2
	パーマ剤	52,612	96.6
	小計	1,619,660	108.6
商品		40,467	120.4
受取販売手数料		3,217	53.2
合計		1,663,345	108.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績のうち輸出高は、16,816千円（総販売実績に占める割合1.0%）であります。
3 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。
4 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等であります。
5 受取販売手数料は、美容室等の店舗増改築及び美容室専用の集客支援ソフト推進による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月8日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国経済は、新興国の経済回復を足がかりに生産や輸出に一部、持ち直しの兆しが見受けられるものの、為替の変動やデフレ懸念、不安定な雇用情勢、設備投資の抑制等、依然として厳しい状況で推移し、企業経営を取り巻く環境も引き続き先行き楽観できない状況にあります。

美容業界におきましては、美容室間の顧客獲得競争が引き続き展開されるとともに、景気低迷の影響から顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落など美容室経営にとって厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では「美容室の繁栄」と「美容業界の近代化（改革）」という基本理念、そしてこれらを具体化した美容室への「コンサルティング・セールス」と「旬報店システム」が、現在のような経済情勢のときこそ求められ大きな力を発揮するものにとらえております。技術的な側面だけでなく、店販の推進や毛髪のカウンセリングの徹底など、付加価値を高めることで美容室が安定的に成長できるような提案を行っております。

当第3四半期会計期間におきましては、例年11月と12月の2ヵ月にわたって行う「コタ全国店販コンクール」での販売実績が計画に達するとともに、それに伴いトイレタリー（シャンプー、トリートメント）の販売が堅調に推移しました。

費用につきましては、販促費や労務費、人件費等の固定費が増加した結果、第3四半期会計期間では前年同四半期に比べ売上原価が11.8%増の442百万円、販売費及び一般管理費が7.8%増の687百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は1,663百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は532百万円（前年同四半期比7.2%増）、経常利益は540百万円（前年同四半期比8.2%増）、四半期純利益は298百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

なお、分類別売上高は次のとおりであります。

① トイレタリー

「コタ全国店販コンクール」向けの販売を中心に実績を伸ばし、当第3四半期会計期間売上高は1,045百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

② 整髪料

「コタ全国店販コンクール」の開催により、新製品「フェアルシア」と既存品「キュアデュ」シリーズの販売が堅調に推移し、当第3四半期会計期間売上高は327百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

③ カラー剤

主力である「グラフィカ」を中心に拡販に努めた結果、当第3四半期会計期間売上高は122百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

④ 育毛剤

「コタ セラ」シリーズの販売が「コタ全国店販コンクール」の開催で堅調に推移し、当第3四半期会計期間売上高は71百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

⑤ パーマ剤

メニュー提案等を引き続き推進しておりますが、状況は引き続き厳しく、当第3四半期会計期間売上高は52百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

⑥ 商品・受取販売手数料

美容室のオープンや改装等に伴う器具販売等が堅調であり、当第3四半期会計期間の売上高は43百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末から240百万円増加し、5,657百万円となりました。

主な要因としては、たな卸資産152百万円、有形固定資産137百万円が増加した一方で、売掛金38百万円、有価証券29百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末から33百万円減少し、1,128百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金152百万円が増加した一方で、賞与引当金61百万円及び未払金（その他流動負債）206百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から274百万円増加し、4,529百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金254百万円の増加によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の78.6%から1.5ポイント上昇し、80.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末より318百万円増加し、1,517百万円（前年同四半期比235百万円増）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、289百万円（前年同四半期は207百万円）となりました。
収入の主な要因としては、税引前四半期純利益513百万円、販売奨励引当金の増加（その他の引当金の増減額）84百万円及びたな卸資産の減少73百万円などであり、支出の主な要因としては、売上債権の増加352百万円、法人税等の支払い91百万円などであります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円（前年同四半期は△17百万円）となりました。
収入の主な要因としては、投資有価証券の売却による収入50百万円などであり、支出の主な要因としては、無形固定資産の取得による支出（その他）10百万円などであります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△411千円（前年同四半期は△133千円）となりました。
これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は49,649千円であります。

当第3四半期会計期間における研究開発活動の状況及びその成果は、次のとおりであります。

① 製品開発

a) ヘアカラー部門

ファッションカラーが中明度から高明度に戻りつつある中、需要の多いベージュ系の2ライン、「オークルベージュ」4色及び「アッシュベージュ」4色の計8色を開発いたしました。「グラフィカ」の特徴である、彩度毎にゾーン分けすることにより、彩度の違いを判りやすくしたゾーンコンシヤス、色彩学に基づいたカウンセリング法でカラー提案をするコンポジットカラー、染料の浸透性を向上させるALC処方をベースに、ホームカラーとの差別化、他店との差別化が図れるヘアカラーに創り上げました。

b) 整髪剤部門

毛髪内部から表面まで細部にゆき届くケアのための「ベースコンディションづくり」と「集中補修」をコンセプトに軟毛から硬毛まであらゆる髪に対応できる洗い流さないトリートメント「フェアルシア プレシヤス シャワー アクア」「フェアルシア プレシヤス エッセンス シルキー」「フェアルシア プレシヤス エッセンス モイスチャー」を開発いたしました。

② 基礎研究

現在の基礎研究の課題は下記の3点に重点をおいて研究しております。

- a) 新規還元剤を含めた還元剤の特徴及び効果、ダメージ等の影響
 - b) パーマ処理前のタンパク質処理における毛髪内部微細構造変化の解明
 - c) 成分粒子の大きさ（ナノ粒子）による育毛効果及び毛髪内部への影響
- なお、上記の研究は外部研究機関、大学の協力を得ながら行っています。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く事業環境は、顧客獲得競争がさらに激しくなるなど非常に厳しい状況であり、既存取引先との継続取引を安定的なものとするため、顧客ニーズに合致した製品開発に注力することはもちろん、当社独自の「旬報店システム」を中心としたソフト面での付加価値を高めることにより差別化を図ることが重要であり、旬報店軒数の増減は売上高に影響を及ぼすと考えております。

② 経営戦略の現状と見通し

今後、美容業界を取り巻く環境としては、世界的な景気悪化の影響もあり、美容室をはじめメーカー各社や販売代理店の経営状況にも大きな影響が及ぶものと考えられます。

このような環境のもと、当社の基本的な営業スタイルである提案営業（コンサルティング・セールス）が、今後も大きな力を発揮し、顧客からの信頼をさらに高め、当社の優位性をより強めることができるものと考えております。

具体的には、研修施設の設置等、より充実した営業体制の強化を予定しております。

また、営業活動の柱となる「旬報店システム」については、「Web旬報店システム」の導入店の拡大を図るとともに、既存旬報店の経営体質の強化とフォロー活動ならびに新規旬報店の開拓にも注力し、当期末の目標とする旬報店軒数（1,150軒）の達成に向け、取り組んでまいります。

さらに、新製品につきましては、整髪料「フェアルシア」シリーズ（全12種類）の発売を予定しており、すでにヘアスプレー（5種類）につきましては5月に、ワックス（4種類）につきましては8月に発売いたしました。残る3種類につきましても2月に発売予定であり、さらなる拡販へ向け取り組む所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株 であります。
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(注) 平成21年11月6日開催の取締役会決議により、平成22年1月4日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年12月31日	—	7,950,000	—	387,800	—	330,800

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,946,500	15,893	(注1)
単元未満株式	普通株式 1,500	—	(注2)
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,893	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株（議決権1個）が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が106株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町田井 新荒見77	2,000	—	2,000	0.0
計	—	2,000	—	2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	740	724	749	740	742	730	723	711	728
最低(円)	705	702	710	717	717	710	700	693	705

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,806	379,749
受取手形	37,808	19,721
売掛金	860,128	898,880
有価証券	1,123,656	1,152,698
商品及び製品	471,835	378,141
仕掛品	20,864	4,242
原材料及び貯蔵品	168,515	126,227
その他	123,592	75,826
貸倒引当金	△813	△600
流動資産合計	3,199,394	3,034,887
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	601,818	654,638
土地	1,104,273	901,739
その他（純額）	165,687	178,152
有形固定資産合計	※1 1,871,779	※1 1,734,530
無形固定資産	38,723	31,291
投資その他の資産		
投資有価証券	226,335	241,005
その他	321,731	375,706
投資その他の資産合計	548,067	616,711
固定資産合計	2,458,570	2,382,534
資産合計	5,657,964	5,417,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,404	87,735
未払法人税等	233,500	280,000
賞与引当金	—	61,981
役員賞与引当金	15,435	—
販売奨励引当金	157,322	5,114
その他	198,347	344,576
流動負債合計	720,008	779,407
固定負債		
役員退職慰労引当金	321,711	301,160
長期預り保証金	86,587	81,327
固定負債合計	408,298	382,487
負債合計	1,128,307	1,161,894

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	3,801,082	3,546,908
自己株式	△1,115	△1,115
株主資本合計	4,518,567	4,264,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,090	△8,866
評価・換算差額等合計	11,090	△8,866
純資産合計	4,529,657	4,255,526
負債純資産合計	5,657,964	5,417,421

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,359,109	3,599,656
売上原価	894,489	986,822
売上総利益	2,464,620	2,612,833
販売費及び一般管理費	※1 1,789,906	※1 1,883,870
営業利益	674,713	728,962
営業外収益		
受取利息	940	921
有価証券利息	5,062	1,960
受取配当金	2,419	3,362
投資有価証券売却益	—	5,520
賃貸収入	—	2,243
その他	8,482	4,208
営業外収益合計	16,905	18,217
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	3,555
たな卸資産廃棄損	6,156	4,399
賃貸費用	1,464	1,135
その他	501	3,996
営業外費用合計	8,121	13,087
経常利益	683,497	734,092
特別利益		
その他	—	25,307
特別利益合計	—	25,307
特別損失		
固定資産売却損	—	12,657
固定資産除却損	578	4,243
投資有価証券評価損	128,455	238
減損損失	—	85,450
その他	—	17,999
特別損失合計	129,034	120,589
税引前四半期純利益	554,462	638,810
法人税、住民税及び事業税	322,557	320,212
法人税等調整額	△85,751	△54,794
法人税等合計	236,805	265,417
四半期純利益	317,657	373,392

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,530,925	1,663,345
売上原価	395,903	442,767
売上総利益	1,135,022	1,220,578
販売費及び一般管理費	※1 637,873	※1 687,644
営業利益	497,148	532,933
営業外収益		
受取利息	349	250
有価証券利息	1,404	606
受取配当金	740	1,641
投資有価証券売却益	—	5,520
賃貸収入	—	747
その他	2,416	2,225
営業外収益合計	4,910	10,991
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	1,615	924
賃貸費用	382	169
その他	337	2,246
営業外費用合計	2,334	3,340
経常利益	499,724	540,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△239	△145
その他	—	7,870
特別利益合計	△239	7,725
特別損失		
固定資産売却損	—	12,657
固定資産除却損	145	4,007
投資有価証券評価損	71,519	102
その他	—	17,816
特別損失合計	71,665	34,584
税引前四半期純利益	427,819	513,725
法人税、住民税及び事業税	227,221	228,229
法人税等調整額	△43,505	△12,664
法人税等合計	183,716	215,564
四半期純利益	244,102	298,160

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	554,462	638,810
減価償却費	120,075	108,509
減損損失	—	85,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,722	△61,981
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,861	15,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,761	20,551
その他の引当金の増減額 (△は減少)	141,490	152,208
受取利息及び受取配当金	△8,422	△6,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,965
投資有価証券評価損益 (△は益)	128,455	238
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	12,657
売上債権の増減額 (△は増加)	28,659	20,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,537	△152,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,672	27,668
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△152,616	—
その他	△24,376	△181,278
小計	619,568	678,232
利息及び配当金の受取額	8,422	6,193
法人税等の支払額	△339,757	△366,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,233	317,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△63,722	△332,269
有形固定資産の売却による収入	—	6,967
投資有価証券の取得による支出	△59,173	△1,180
投資有価証券の売却による収入	8,300	50,435
投資有価証券の償還による収入	30,000	603
その他	△7,975	△37,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,571	△212,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△281	—
配当金の支払額	△110,789	△119,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,071	△119,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,591	△14,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,637	1,532,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,282,228	※1 1,517,462

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は1,942千円であります。 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸収入」は2,648千円であります。
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他の流動負債の増減額(△は減少)」を区分掲記しておりましたが、当第3四半期累計期間においては区分掲記すべき重要性の乏しさから「その他」に含めることとしております。なお、当第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は△159,841千円であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1,000千円であります。 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸収入」は882千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等の算定基準 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,057,528千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 995,790千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 615,827千円	給与及び手当 506,939千円
販売奨励金 153,207千円	賞与引当金繰入額 165,862千円
販売促進費 132,450千円	販売奨励金 166,255千円
旅費交通費 118,917千円	販売促進費 134,883千円
減価償却費 89,224千円	旅費交通費 113,783千円
役員退職慰労引当金繰入額 35,761千円	不動産賃借料 61,224千円
	減価償却費 68,678千円
	役員退職慰労引当金繰入額 37,721千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 262,038千円	給与及び手当 164,495千円
販売奨励金 79,679千円	賞与引当金繰入額 51,668千円
販売促進費 54,455千円	販売奨励金 85,399千円
旅費交通費 39,324千円	販売促進費 63,566千円
減価償却費 31,071千円	旅費交通費 39,910千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,919千円	不動産賃借料 20,963千円
	減価償却費 22,802千円
	役員退職慰労引当金繰入額 12,759千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 517,834千円 有価証券勘定 764,393千円 現金及び現金同等物 1,282,228千円	現金及び預金勘定 393,806千円 有価証券勘定 1,123,656千円 現金及び現金同等物 1,517,462千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,106

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	119,218	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,717	44,232	△2,484
非上場外国債券	57,303	81,789	24,486
その他	20,526	17,120	△3,405
合計	124,547	143,142	18,595

(注) 当第3四半期会計期間末において、その他有価証券で時価のある有価証券については102千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、四半期会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、持分法を適用した該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 569円92銭	1株当たり純資産額 535円43銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,529,657	4,255,526
普通株式に係る純資産額(千円)	4,529,657	4,255,526
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,950,000	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	2,106	2,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数の数(株)	7,947,894	7,947,894

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	39円97銭	1株当たり四半期純利益	46円98銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	317,657	373,392
普通株式に係る四半期純利益(千円)	317,657	373,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,937	7,947,894

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	30円71銭	1株当たり四半期純利益	37円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	244,102	298,160
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,102	298,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,894	7,947,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 坂 本 恒 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月8日
【会社名】	コタ株式会社
【英訳名】	COTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 田 博 英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小田博英は、当社の第31期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。